

平成19年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	29,353人 28,926人 1.5%		産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	29,269人 29,338人 -0.2%		区分	17年国調	12年国調	面積 (km ²)	40	4471	福岡県 筑前町	地方交付税種地 2 - 4			
	住宅人口				第1次	1,391	1,411	67.18	指定団体等の指定状況	区分			平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)	
					第2次	9.6	10.1	437	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	14,017,403	11,825,699		
歳入の状況 (単位千円・%)				第3次	3,630	4,054		区				平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	9,221	8,316		歳入総額				13,737,141	11,529,888		
地方税	3,041,376	21.7	3,041,376	45.8	63.8	59.3				280,262	295,811				
地方譲与税	196,037	1.4	196,037	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)										
利子割交付金	13,112	0.1	13,112	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区 分						
配当割交付金	10,417	0.1	10,417	0.2	普通税	3,041,376	100.0	8,360	平成19年度 (千円)				平成18年度 (千円)		
株式等譲渡所得割交付金	6,807	0.0	6,807	0.1	法定普通税	3,041,376	100.0	8,360	14,017,403				11,825,699		
地方消費税交付金	233,309	1.7	233,309	3.5	市町村民税	1,246,686	41.0	8,360	歳出総額				11,529,888		
ゴルフ場利用税交付金	18,966	0.1	18,966	0.3	個人均等割	31,860	1.0	-	歳入歳出差引				295,811		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,254	1.6	-	翌年度に繰越すべき財源				32,720		
自動車取得税交付金	109,721	0.8	109,721	1.7	法人税割	123,503	4.1	8,360	実質収支				263,091		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,568,479	51.6	-	単年度収支				-198,540		
地方特例交付金等	18,596	0.1	18,596	0.3	うち純固定資産税	1,566,681	51.5	-	積立金				165,545		
地方特例交付金	15,007	0.1	15,007	0.2	軽自動車税	57,678	1.9	-	繰上償還金				-		
特別交付金	3,589	0.0	3,589	0.1	市町村たばこ税	168,533	5.5	-	積立金取崩し額				-		
地方交付税	3,372,895	24.1	2,966,596	44.7	鉱産税	-	-	-	実質単年度収支				-32,995		
普通交付税	2,966,596	21.2	2,966,596	44.7	特別土地保有税	-	-	-	区 分						
特別交付税	406,299	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	職員数 (人)						
(一般財源計)	7,021,236	50.1	6,614,937	99.7	目的税	-	-	-	給料月額 (百円)						
交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	7,247	0.1	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料月額 (百円)						
分担金・負担金	134,634	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	一般職員				3,396		
使用料	144,640	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	うち技能労務員				3,401		
手数料	80,394	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	教育公務員				-		
国庫支出金	1,154,416	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	消防職員				-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	10,184	0.1	10,184	0.2	法定外目的税	-	-	-	臨時職員				-		
都道府県支出金	983,382	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	合計				3,396		
財産収入	623,319	4.4	2,893	0.0	合計	3,041,376	100.0	8,360	一部事務組合加入の状況						
寄附金	30,208	0.2	-	-					特別職等						
繰入金	397,791	2.8	-	-					定数						
繰越金	295,811	2.1	-	-					適用開始年月日						
諸収入	240,811	1.7	1,210	0.0					一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)						
地方債	2,893,330	20.6	-	-					市 区 町 村 長				7,910		
うち繰越償還金(特例分)	-	-	-	-					副市 区 町 村 長				6,250		
うち臨時財政対策債	367,930	2.6	-	-					収入 役				5,850		
歳入合計	14,017,403	100.0	6,636,471	100.0					教 育 長				5,700		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分		平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,842,518	2,755,695		
人件費	1,709,478	12.4	1,524,002	1,514,936	21.6	議会費	110,880	0.8	-	110,880	基準財政需要額	5,424,588	5,310,775		
うち職員給与	1,091,270	7.9	920,601	-	-	総務費	2,214,227	16.1	380,692	1,144,156	標準税収入額等	3,642,420	3,531,686		
扶助費	868,195	6.3	287,068	287,068	4.1	民生費	2,789,407	20.3	452,692	1,490,400	標準財政規模	6,609,016	6,473,650		
公債	1,552,058	11.3	1,460,164	1,440,372	20.6	衛生費	1,579,867	11.5	59,862	952,314	財政力指数	0.52	0.51		
元利償還金	1,549,052	11.3	1,457,158	1,437,366	20.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率 (%)	3.8	4.1		
一時借入金利子	3,006	0.0	3,006	3,006	0.0	農林水産業費	762,596	5.6	264,106	272,356	経常一般財源等比率 (%)	95.1	101.0		
(義務的経費計)	4,129,731	30.1	3,271,234	3,242,376	46.3	商工費	24,340	0.2	-	24,142	公債費負担比率 (%)	18.5	17.0		
物件費	1,398,739	10.2	1,117,852	1,027,396	14.7	土木費	2,420,689	17.6	1,716,614	723,446	健全化 判断 断比率	-	-		
維持補修費	63,011	0.5	48,341	48,341	0.7	消防費	482,461	3.5	13,874	463,739	連結実質赤字比率 (%)	-	-		
補助費等	1,666,467	12.1	1,300,167	1,180,680	16.9	教育費	1,789,330	13.0	870,877	966,186	実質公債費比率 (%)	12.2	12.6		
うち一部事務組合負担金	884,806	6.4	884,806	830,501	11.9	災害復旧費	10,121	0.1	-	3,948	将来負担比率 (%)	128.5	-		
繰出金	1,421,785	10.3	1,190,310	999,629	14.3	公債	1,553,223	11.3	-	1,461,329	積立金	2,375,725	2,294,825		
積立金	790,736	5.8	141,740	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	466,303	479,604		
投資・出資金・貸付金	497,834	3.6	234	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,309,036	3,955,690		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,737,141	100.0	3,758,717	7,612,896	地方債現在高	17,148,916	15,505,311		
投資的経費	3,768,838	27.4	543,018	6,498,422 千円	経常経費充当一般財源等計	2,031,411	国会	実質収支	105,641	77	うち政府資金	6,071,303	5,923,425		
うち人件費	98,903	0.7	62,285	-	6,498,422 千円	639,543	保健	再差引収支	79,239	-	(支出予定額)	-	-		
普通建設事業費	3,758,717	27.4	539,070	92.8%	97.9%	609,626	健康	加入世帯数 (世帯)	4,964	-	債務負担行為額	-	-		
うち補助	2,203,920	16.0	201,434	92.8%	97.9%	417	保険	被保険者数 (人)	10,255	-	(支子予定額)	-	-		
うち単独	1,547,922	11.3	331,496	92.8%	97.9%	-	状況	被保険者 1人当り	77	-	物件等購入 保証・補償 その他	240,923	538,739		
災害復旧事業費	10,121	0.1	3,948	92.8%	97.9%	-	歳入一般財源等	国民健康保険	304,578	-	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	(減収補てん償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-	歳入一般財源等	その他	477,247	-	徴収率 (%)	98.3	92.0		
歳出合計	13,737,141	100.0	7,612,896	7,893,158 千円	7,893,158 千円	-	歳入一般財源等	77	93	93	合計	98.3	92.0		
										現・計		98.3	94.2	98.1	90.6
										年		98.3	89.5	98.1	92.9
										歳		98.2	89.5	97.8	88.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。